

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 495

平成20年12月 1日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

マーケティング

エコバッグ運動を新たな商機に
全自治体でレジ袋削減を加速中

資源節約とゴミ減量化を目指し、レジ袋有料化とエコバッグ運動(マイバッグ持参)が急速に進んでいる。日経インターネットの「いくらなら有料レジ袋を買う?」の調査によると、「5円未満」(26%)、「5円以上10円未満」(14%)が全体の40%を占めた。「有料なら買わない」(20%)の返答もあるように、まだまだ反対派も多い。

日本チェーンストア協会会員企業のレジ袋辞退率は13.92%(07年3月)。低率とはいえ、環境省は08年4月1日現在で有料化実施の自治体が富山県や京都市など全国で28あり、19自治体が検討中と発表した。東京都杉並区は「マイバッグ持参率60%」という目標を掲げたが、目標達成は難しく、有料化は不可避の様子である。

一方で、レジ袋有料化・マイバッグ賛成派向けに、おしゃれでトートバッグ(何度も使える)としての機能を持つマイバッグ市場が賑わっている。一部のスーパーはマイバッグ持参客に「スタンプで100円引き」などの特典を始めた。ノベルティ品や懸賞商品に使う企業もある。ベネトンやカルティエのブランド品、和柄や花柄模様のプリントバッグ、オリジナルのエコバッグを作る通信教育もある。保冷・保温型エコバッグ、レジかご型エコバッグ...等々、種類、デザイン、機能も多種多様になっている。その反面、レジ袋有料化反対派からは「エコバッグが増えて新たなゴミが生まれる」と皮肉る声も出て来ている。

税務会計

4万6千件の赤字法人調査を実施
結果約16%の7千社が黒字に転換

今年6月までの1年間(2007事務年度)における法人の黒字申告割合は32.3%となり、約7割の法人が赤字という状況は変わらない。ところが、このような状況に便乗して実際は黒字なのに赤字を装う企業が後を絶たない。

2007事務年度中に法人税の実地調査をした14万7千件のうち約3割にあたる4万6千件は無所得申告法人の調査に充てられ、うち約16%の7千社が実際は黒字だったことが、国税庁のまとめで判明した。

調査結果によると、実地調査した4万6千件のうち約72%にあたる3万3千件から総額5,939億円に上る申告漏れ所得金額を見つけ、加算税額101億円を含む487億円の税額を追徴した。調査1件あたりの申告漏れ所得金額は1,283万円となる。また、実施調査したうちの4件に1件(約25%)、1万1千件は仮装・隠ぺいなど故意に所得をごまかしており、その不正脱漏所得金額は1,699億円に上った。

2007事務年度の無所得申告法人調査は、前年度に比べ3.7%増の実地調査を行い、申告漏れ件数が4.0%増、不正計算のあった件数が1.6%増と、共に増えている。

この結果、黒字となった法人が7千社あったわけだが、調査で把握された1件あたりの申告漏れ所得1,283万円は、前年度より9.1%減少したとはいえ、法人全体の平均1,107万円を上回っている。不正申告1件あたりの不正脱漏所得金額は1,496万円とさらに高額だった。

今週のキーワード

エコバッグ

レジ袋を減らす環境保護運動の一環として生まれた「環境に優しい専用のマイバッグ(買い物袋)」。07年の調査では滋賀県が86.0%の人が持っていて全国1位。2位は京都府で60%。「いつも買い物に持参する」では山形県が44%。仙台市では運動を広めようと荒川静香、荒木飛呂彦、劇団四季の団員ら地元ゆかりの深い有名人が無償でデザイナーズ・エコバッグ制作に協力した。茨城県ひたちなか市、静岡県掛川市・三島市、熊本県菊池市などは環境テーマソングを作った。